

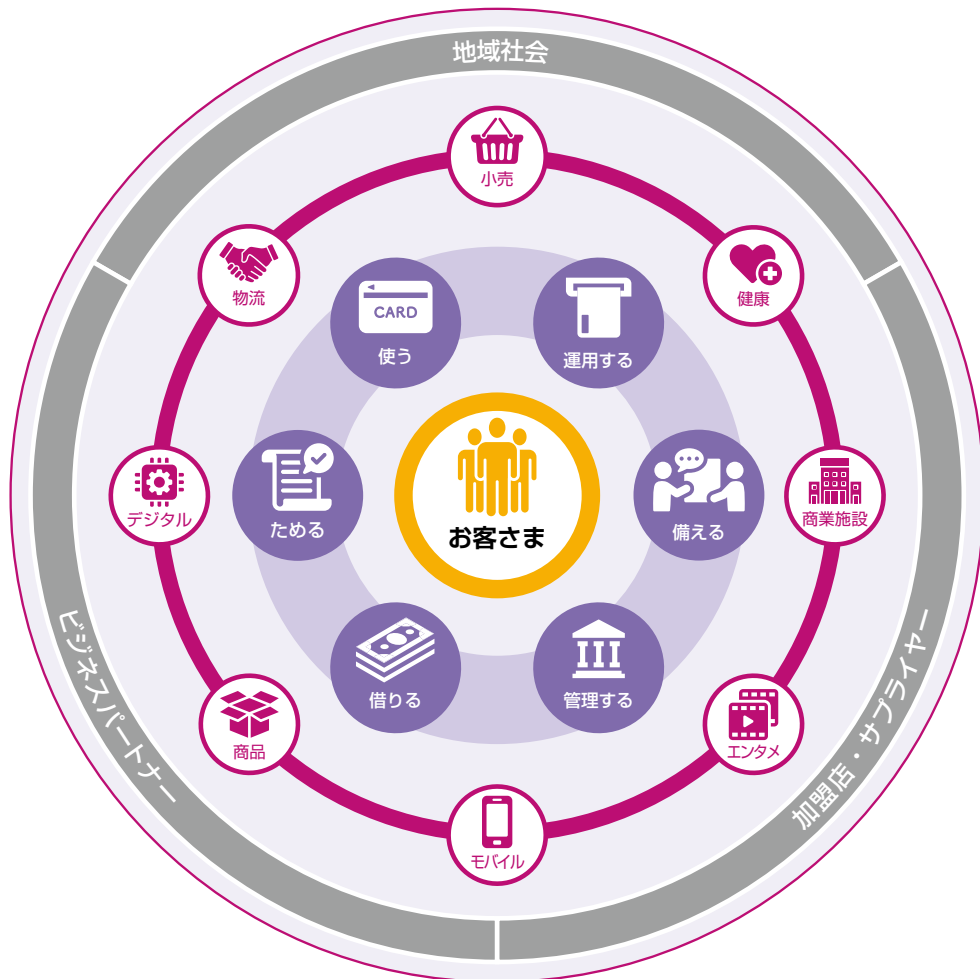


いったい何をやる会社なのか



イオングループの総合金融事業

当社グループはイオングループの総合金融事業として、「イオン生活圏」を金融サービスでつなぐインフラづくりの役割を担っています。イオンのブランド力とアジア各国で展開する事業規模および店舗ネットワークに加え、当社が創業から培ってきた、クレジットカードをはじめとする決済や銀行などの幅広い金融ノウハウを活かした事業を展開しています。小売業発の総合金融グループとして、当社ならではの、お客さまにもっとも身近な金融サービスを提供し、成長し続けています。

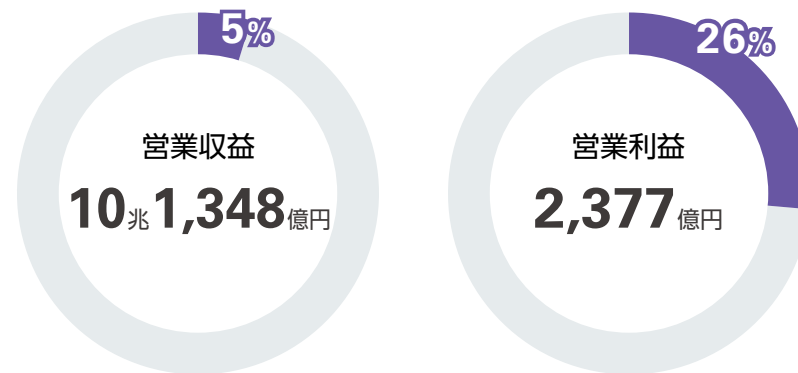


イオン生活圏における総合金融事業の役割

イオンは、地域に根ざした事業活動の積み重ねが地域の課題を解消し、イオンの成長や地域の豊かさに結び付く姿を「イオン生活圏」としています。当社グループは、総合金融サービスの提供を通じた「イオン生活圏」の実現を目指し、お客さまの日々の生活に欠かせない金融サービスを提供しています。

- 当社グループが提供する金融サービス
- イオングループが提供する商品・サービス・場

イオングループ連結 事業規模



総合金融事業は、イオングループの連結営業収益の約5%、連結営業利益の約26%を占める

※数値は2024年度(2024年3月~2025年2月)実績
 ※総合金融事業には、当社グループのほか、イオン・リートマネジメント(株)が含まれます

価値創造の軌跡

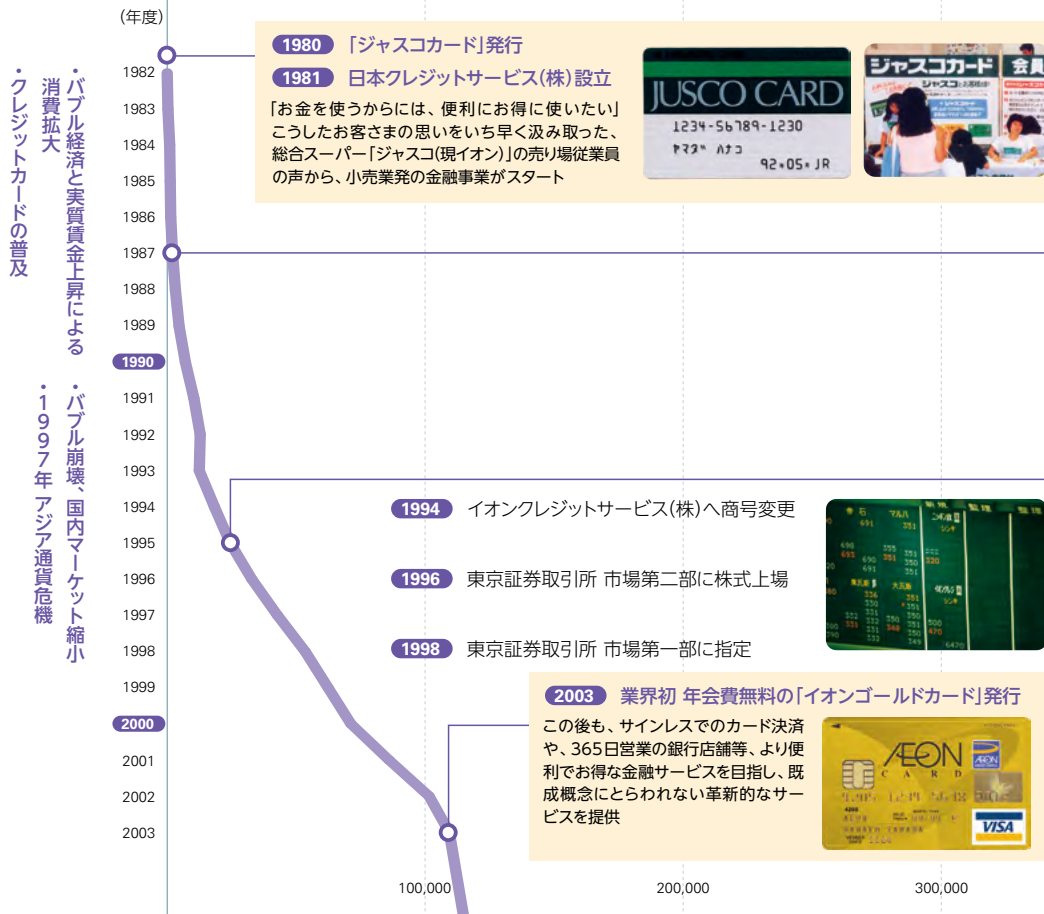
金融サービスの総合金融化と国際化による価値創造、2030年ありたい姿

イオンフィナンシャルサービスは創業以来、総合金融化と国際化を推進し、日本およびアジア各国のお客さまに「金融をもっと近くに」するためのサービスを提供し続け、価値を創造しています。

総合金融サービスの提供

1980年のジャスコカード発行開始を起点に、銀行、保険、電子マネーなど多様な金融サービスを展開

連結営業収益



アジア各国への展開

1987年の香港進出から、アジア10カ国で事業を展開 各国・エリアに根ざした金融サービスを提供

- 1987** 香港支店 開設・アジアでの事業展開を開始
アジア諸国の経済成長に注目し、イオングループの小売事業とともに海外展開を開始。現地金融機関のサービスを受けづらいう方々へ金融サービスを提供し、ノンバンク市場を開拓
- 1990** 香港にNIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. (現AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)設立
- 1992** タイにSIAM NCS CO.,LTD. (現AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.)設立
- 1995** 【香港】AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD. が香港証券取引所に株式上場
地域に根ざした身近な金融サービス提供企業としてさらなる成長を図るため、現地証券取引所に上場。2001年にタイ、2007年にマレーシアでも現地証券取引所に上場し、グローバルに飛躍
- 1996** マレーシアにACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. (現AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD)設立
- 2000** 中国深圳に現地法人設立
- 2001** AEON THANA SINSAP(THAILAND)PCL.が タイ証券取引所に株式上場





・2008年リーマンショック

・多重債務者問題と貸金業法改正
(2006年公布, 2010年完全施行)

・金融規制緩和と異業種参入
・フィンテックの発展

・インフレの加速

・新型コロナウイルス感染症の
世界的流行と生活様式の変容

2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022
2023
2024
2025

2007 (株)イオン銀行営業開始

2008 保険代理店事業を統合、イオン保険サービス(株)発足

2009 クレジットカード、キャッシュカード、
電子マネー一体型の「イオンカードセレクト」発行開始

2010 住宅ローン契約者向けサービス
「イオンセレクトクラブ」開始



2013 イオンフィナンシャルサービス(株)発足

お客さまへのワンストップサービスの提供、ブランド力の向上や経営資源の最適配分を目的とし、(株)イオン銀行とイオンクレジットサービス(株)が経営統合、総合金融化を深化



2016 スマホアプリ
「イオンウォレット」開始

2021 コード決済「AEON Pay」開始

生活様式の変化に対応し、コード決済サービスを開始。お客さまにもっとも身近なチャネルを活かしたにさらに身近な金融サービスへ



2023 イオンフィナンシャルサービス(株)と
イオンクレジットサービス(株)が経営統合

2006 インドネシアに現地法人設立

2007 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADが
マレーシア証券取引所に株式上場

2008 フィリピン、ベトナムに現地法人設立



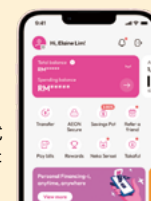
2011 インド、カンボジアに現地法人設立

2012 ラオス、ミャンマーに現地法人設立



2024 【マレーシア】
デジタルバンク事業を営む
AEON BANK(M)
BERHADが営業開始

マレーシアで初となる、イスラム金融方式によるデジタルバンク事業を開始し、新たなビジネスモデルの構築を推進



※1

2025 ベトナムでファイナンス事業を営む

Post and Telecommunication Finance Company Limited^{*2}を連結子会社化

100,000 200,000 300,000 400,000 500,000 600,000 (百万円)

2030年 ありたい姿

※1 2022年度より「収益認識基準に関する会計基準」を適用

※2 2025年10月にAEON Consumer Finance Company Limitedに商号変更

「金融をもっと近くに」する地域密着のグローバル企業



At a glance

(2025年2月末時点)

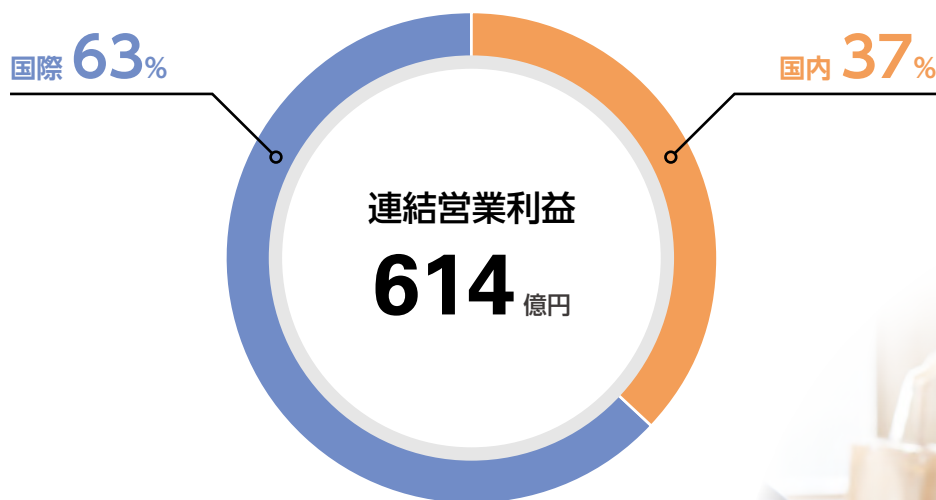
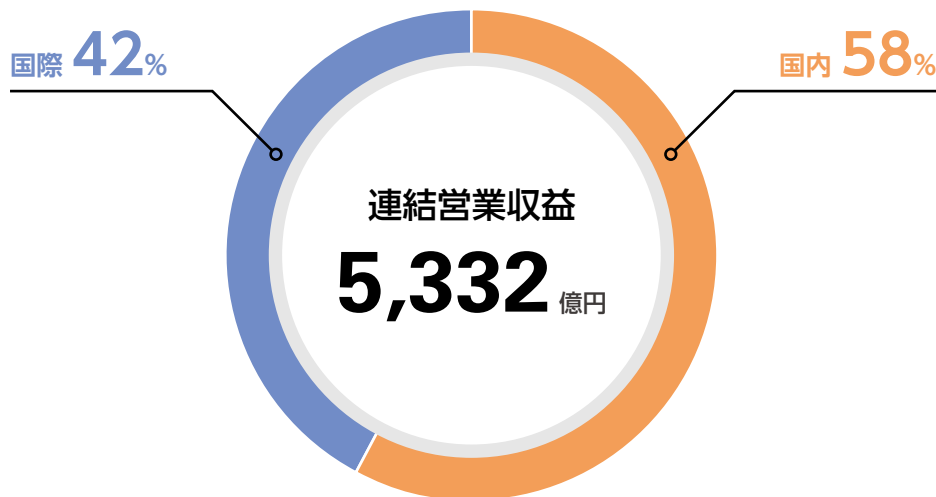
↑ 連結カードショッピング取扱高
7,932 兆 億円

↑ 連結カードキャッシング取扱高
5,609 億円

↑ 連結営業債権残高*
8,878 兆 億円
※流動化前残高

↑ 預金残高*
5,2016 兆 億円
※(株)イオン銀行単体

↑ 連結有効ID数
5,572 万人



↑ 展開エリア数
日本を含む
アジア **11** カ国

↑ 連結従業員数
15,547 人
(国内 4,644人 国際 10,903人)

↑ 連結対象会社数
32 社
(国内 9社 国際 23社)

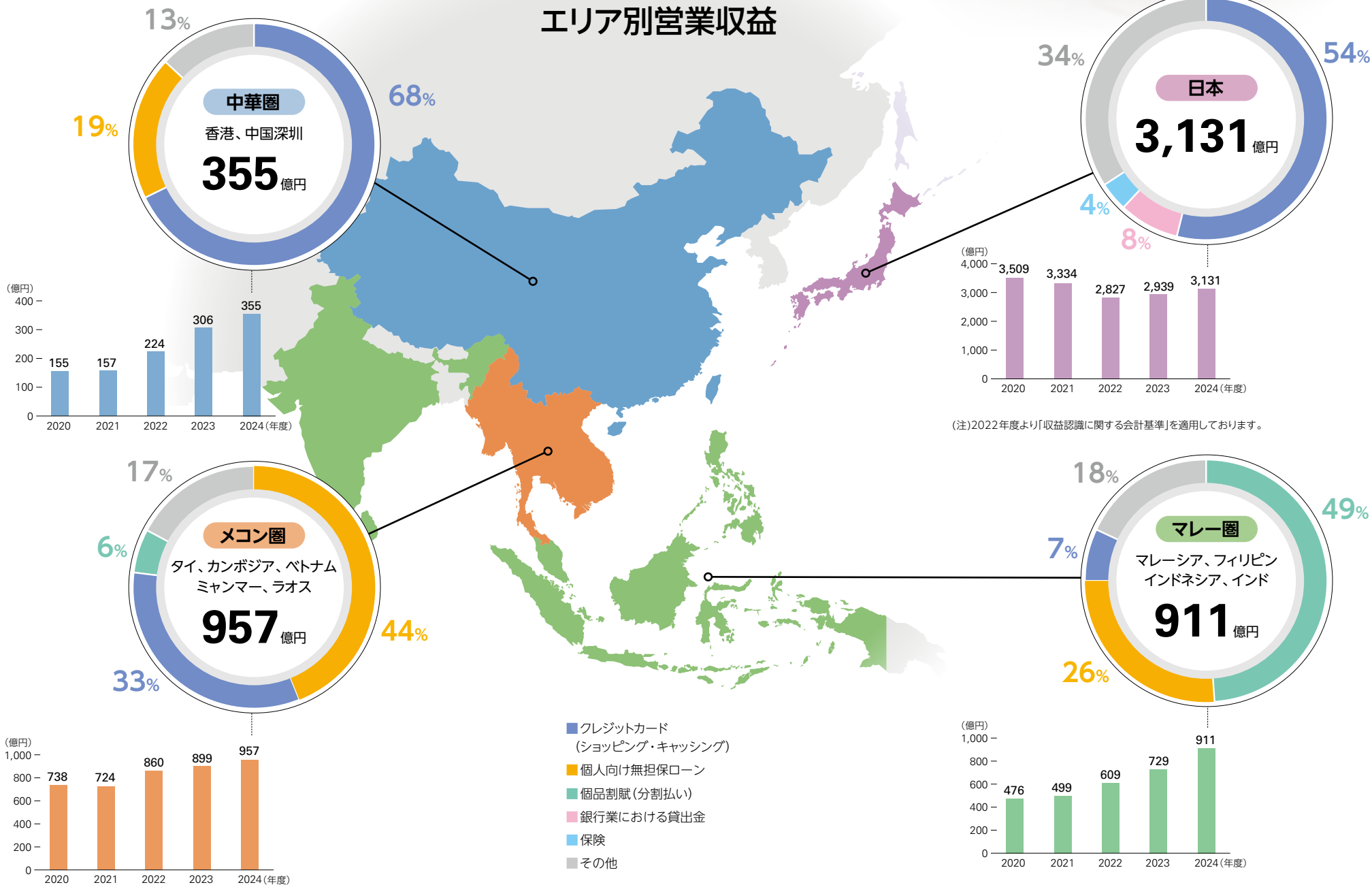
↑ 店舗数
421 店舗
(国内 182店舗 国際 239店舗)





At a glance (2025年2月末時点)

エリア別営業収益

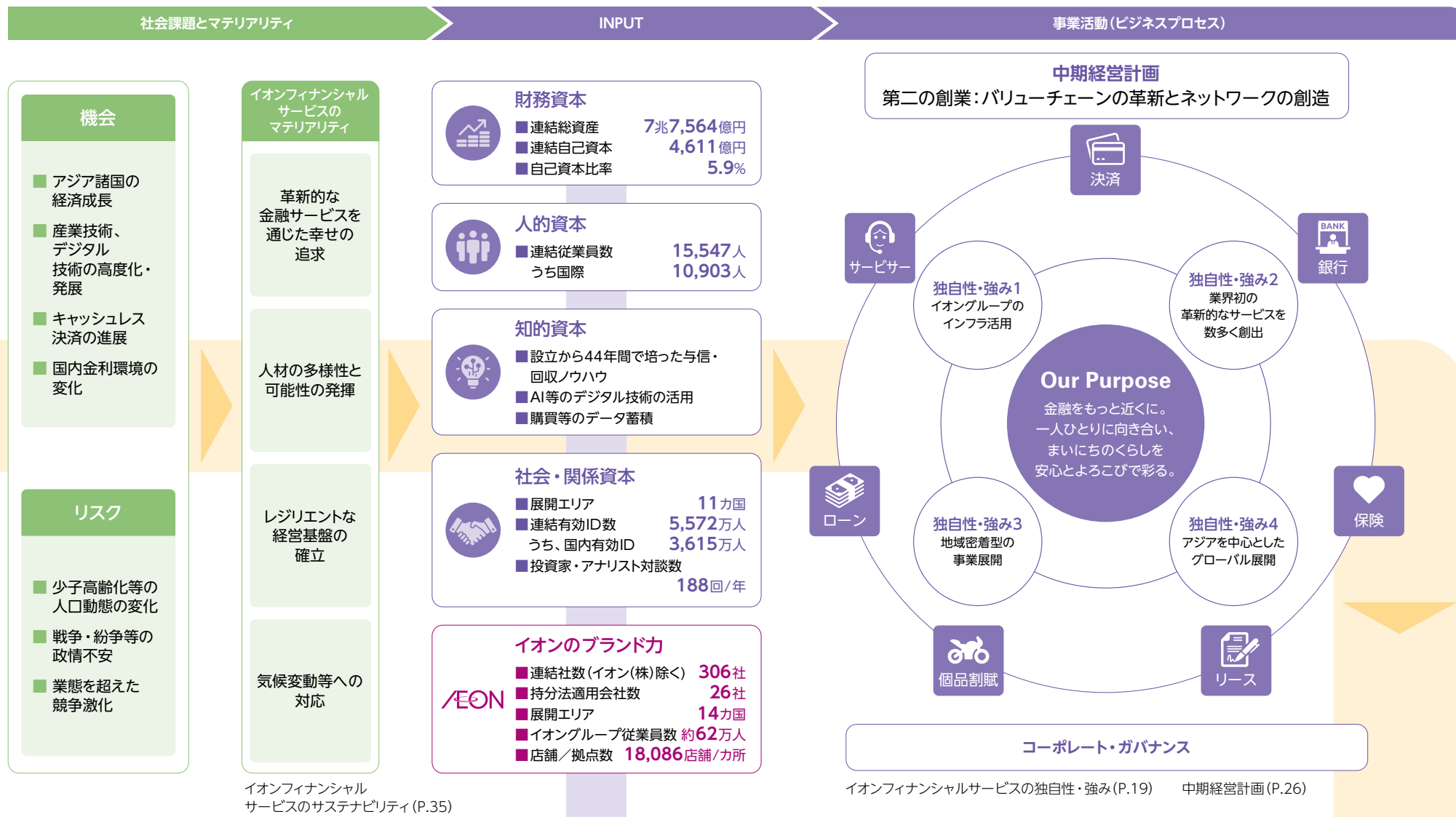


(注)2022年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

価値創造プロセス

当社は、Our Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよるこびで彩る。」のもと、あらゆる時、あらゆる場所、あらゆる状況でも、お客さまの人生のお役に立ち続けるため、お客さまの必要とする革新的な金融サービスを提供してまいります。

※数値は2025年2月末時点



イオンフィナンシャルサービスのサステナビリティ (P.35)



価値創造プロセス

2030年
ありたい姿

「金融をもっと近くに」する
地域密着のグローバル企業

インパクト

OUTCOME

OUTPUT

革新的な金融サービスを通じた幸せの追求 P.37

金融サービスを通じて地域社会の発展に貢献する

- ふるさと納税サイト「まいふる」契約自治体数 約1,000団体
- ご当地WAON発行自治体・団体数 186団体
(2025年8月末時点)

金融教育を通じ、お客さま・お取引先さま・従業員の生活を豊かにする

- 金融教育受講者数 50,537人/年 (国内:42,853人、海外:7,684人)

人材の多様性と可能性の発揮 P.42

従業員の多様性を尊重し柔軟で働きがいのある職場環境を構築する

- 障がい者雇用率 (国内) 2.67%
- 男性育児休暇取得率 (国内) 96.0%
- 従業員エンゲージメントスコア 国内43.8、海外73.9

レジリエントな経営基盤の確立 P.52

ステークホルダーからの信頼を向上させるガバナンス体制を構築する

- BCP訓練実施回数 (国内) 4回/年
(イオングループ合同訓練2回/年、当社グループ合同訓練2回/年)
- ガバナンス意識の醸成に向けたコンプライアンス研修受講率
グループ計97.57%

気候変動等への対応 P.69

- 温室効果ガス排出量 (Scoop1、2合計) 2023年度差 Δ 1,214トン
(Scoop3) クレジットカード紙明細による排出 2023年度差 Δ 4,830トン
- 環境保全活動参加人数 (国内) 延べ4,692人

財務

- 連結営業利益 614億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益 156億円
- ROE 3.4%
- 配当 53円/年間 (配当性向73.1%)
- 連結営業債権残高 5兆4,212億円 (債権流動化分を含む) 8兆969億円

非財務

- 連結女性管理職比率 (係長相当職以上) 33.9%
- 国際部門従業員比率 70.1%

提供する価値

ライフサイクルに合わせた金融サービス

イオングループの強みを活かし、リアルとデジタルでお客さま一人ひとりに最適なサービスを提供

金融サービスのアクセシビリティ向上

アジア各国において、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、金融サービスの民主化をすすめる

提供するサービス

- CARD 使う
- 備える
- 運用する
- 借りる
- ためる
- 管理する

